

山梨県では「やまなし子ども条例」制定を受け、ヤングケアラー支援の方向性を具現化していく計画を実施。「すべての子どもが夢に向かって挑戦できる やまなし ～気づいてつながろう山梨～」を基本理念に、現行では4つの施策が展開されていきます。

私も山梨県議会の代表質問で取り上げたこともあり、子どもたちの取り巻く環境を整えていきたいと常に考え続けています。

山梨県では少しずつ環境が整いつつありますが、今後はさまざまな団体と連携を強めていく必要性を強く感じています。そこで今回は県内で活動をされている「こどもみらい応援委員会」の皆さんに協力していただき、インタビューを行いました。



こどもみらい応援委員会は、困りごとをかえる子どもを応援する大人を増やし、困りごとのないまちをつくります。困っている子どもよりも応援したい人が多くなる。

▶ 3月4日にオンラインイベントを開催!



令和5年3月4日(土)に、こどもみらい応援委員会が主催となるオンラインイベントを実施。テーマは「ピンチに備えて知っておきたいこと」として、書籍「15歳からの社会保障」の著者・横山北斗さんを招いて講演会を実施。

参加者からは「自分のできることに目を向ける機会になった」など、多くの感想・意見、具体的な要望が寄せられた。

主催：NPO法人bond place/こどもみらい応援委員会
協力：NPO法人すてっぷ・あっぶる/やまなしダブルケアの会

※本イベントは山梨県男女共同参画団体活動促進事業費補助金を活用して実施されました。

▶こどもみらい応援委員会：イベントや活動内容などは、各種SNSにて発信している。3月末には活動をまとめた冊子を配布予定。詳しくは「こどもみらい応援委員会」のSNSへ。

【やまなし子ども条例】

国連の条約にうたわれている「子どもの権利」を保障し、社会全体で子どもを支援し、成長を見守ることを目指す内容。令和4年3月23日、県議会2月定例会において全会一致で可決され、公布の日(令和4年3月29日)から施行された。

※「山梨県ヤングケアラー支援計画について」から

- 施策1：ヤングケアラーへの理解の促進
施策2：ヤングケアラーを支援する人材育成・研修体制の充実
施策3：ヤングケアラー本人への支援の充実
施策4：福祉サービスの充実や支援者のネットワークづくりを含めた支援体系の構築強化

SOSを出しにくい子どもたちに私たちは何ができるのだろう?

「こどもみらい応援委員会」は、まさにヤングケアラーと繋がる支援者や大人と子ども達を【つなぐ】ことを目的に結成された市民団体であり、メンバーは、元子育て支援センター職員や社会福祉士など、ヤングケアラーの周りにいる大人達によって構成されているようですが、発足のきっかけは何だったんですか?

代表・齋藤智子さん

「子ども達の周りに支援者は何人もいるかもしれませんが、現状では横の繋がりはあまりありません。しかし、支援者やまわりの大人同士が繋がれば、子ども達の抱える問題をみんなで分け合うこと

ができます。こどもみらい応援委員会は、いわば支援者同士を繋ぐシャフトのような存在になり、困りごとのないまちにしていきたいと考えています。」

冊子を通じてネットワークづくり

こどもみらい応援委員会では、実際に多岐にわたる支援の現場で働く人々にインタビューし、冊子や動画にまとめて配布。そこから27市町村と支援のネットワークを構築したいと聞きました。

「今後は、リアルで交流できる場所として、コミュニティハウスの一角に駄菓子屋を開く予定です。子ども達と交流して、安心できる居場所づくりをしていきたいですね。」と齋藤さん。

ヤングケアラーへのケアは、当事者や支援者だけでなく、周囲の人たちとの連携が非常に重要な役割を持ちます。そうした大人達をつなぐ「こどもみらい応援委員会」動きを、今後も引き続き注目していきたいと思ひます。

今後の活動 SNSフォローをお願いします! QRコード



～特集①：やまなしで起業する方を応援します!～

地域課題解決型起業支援金

地域課題を解決するチャレンジャーを山梨県が支援! 最大200万円の支援金 × 伴走支援メンタリング

地域の課題解決を目的として起業する方に最大200万円(補助率1/2)を交付するとともに、事業立ち上げに対し、起業の専門家による伴走支援などを行います。

これまでの4年間で、若者からシニア(令和4年度は82歳が挑戦)まで、40件の起業が生まれています。

※毎年4月下旬に募集を開始し、プレゼンテーションによる審査会で採択者を決定します。

甲州市からは、こんな起業が生まれています!

県産規格外フルーツを加工品として再生し全国の市場で販売(食品ロス防止を経済的成果とともに達成)

起業家支援融資

新たに事業を始めようとする個人や会社を支援するための融資です。

- 資金使途：これから開業予定又は開業間もないとき(設備資金及び運転資金)
限度額：3,500万円 償還期間：10年以内(1年以内の据置含む)
融資利率：1.5%(通常枠) 1.3%(女性・若者・シニア支援枠) 1.2%(移住者支援枠)
保証料率：0.3~0.45%(県の1/2補助後の料率)
担保・保証人：無担保・無保証人※原則として法人代表者以外の連帯保証人は不要(ただし、山梨県信用保証協会の保証が必要です)

その他

- 自らのアイデアをコンテストで試したいなら... 『ビジネスプランコンテスト』
成長分野進出に向けた研究開発を行いたいなら... 『やまなしイノベーション創出事業費補助金』
先端技術の実証実験サポートを受けたいなら... 『TRY! YAMANASHI! 実証実験サポート事業』
事業の定着・成長に向けた専門家支援を受けたいなら... 『スタートアップア クセラレーションプログラム』

スタートアップ支援が地方創生に繋がる

山梨県では、政策として起業支援などのスタートアップ支援をしています。また、会社だけでなく、フリーランスなど個人での起業についてもサポートする動きが県内各地で見られます。甲州市でもシェアオフィスやコワーキングスペース、お試しサテライトオフィスなど、働く場所も充実しています。

甲州市【シェアオフィス甲州】×【新しい働き方創出講座】

令和4年度に実施された「新しい働き方創出講座」は、甲州市の政策秘書課と市民団体・甲州KULASが開催した講座で、起業だけでなく、情報発信や会計管理など、幅広い学びの場となりました。講座の終わりには、シェアオフィス甲州にて交流会を実施。自身のビジネスプランや、やりたいこと、起業アイデアなど情報交換が活発に行われ、講座後も参加者同士でイベントやマルシェを行うなど、繋がりが広がっているようです。市民と行政の協働の好事例が地元にあるのは嬉しいですね。 ※「新しい働き方創出講座」の募集チラシ(令和4年度)

今号の掲載内容

- 特集①：やまなしで起業する方を応援します!
特集②：山梨県が甲州市内で実施した事業(令和元年度~令和4年度)
特集③：インタビュー「こどもみらい応援委員会」に聞くヤングケアラー支援の方向性

起業の形は人それぞれ。そのため、県や行政で行う起業支援も、さまざまな形で伴走していくことで、より県内のビジネスや生活が活気づくのではないかと思います。また、移住者の定住しやすさとも相性が良く、それぞれがやりがいを持って自己実現をすることこそ、地方創生の礎になるのではないのでしょうか。

2023年3月 桐原正仁



▼シェアオフィス甲州(外観)



▼コワーキング・スペース



▼お試しサテライト・オフィス



お問い合わせは甲州市・政策秘書課まで ※写真は甲州市HPから

